

福島社発第 206 号  
平成22年12月10日

会 員 各 位

福島県社会保険労務士会  
会 長 鈴 木 健 夫  
(公印省略)

### **一般事業主行動計画の策定届出の推進について**

謹啓 師走の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より県会の運営にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

去る11月12日、次世代育成支援対策に関する関係機関による連絡会議が開催され、福島労働局、福島県労政課、福島県中小企業団体中央会、福島県社会保険労務士会で、本年12月末日までに策定届出を済ませるよう事業主に働きかけることを確認いたしました。(別紙チラシ参照)

県会が福島労働局より受託した「一般事業主行動計画策定等支援事業」においても、101人以上300人以下の対象企業に対して12月末日までに策定届出をできるよう、ざらに支援(電話・訪問による説明・助言等)を強化することとしております。

ついでには、従業員101人以上300人以下の企業の顧問をされている会員におかれましても、12月末日までに一般事業主行動計画の策定届出を済まされますようご指導いただきたくよろしくお願いいたします。

「一般事業主行動計画策定等支援事業」による対象企業への説明等を希望される場合は、県会事務局へご連絡ください。

なお、当事業の対象企業には、顧問社会保険労務士の有無に関わらず、既に「行動計画作成・公表マニュアル、取組事例集」を送付しておりますので、策定にあたってご参照ください。

また、12月中旬より福島労働局雇用均等室から「一般事業主行動計画」策定届出の点検のため各企業へ連絡がされますので申し添えます。

従業員が101人以上から300人の事業主の皆様へ

## 一般事業主行動計画の策定・届出は お済みですか？

平成 23 年 4 月 1 日から、一般事業主行動計画の策定・届出が義務となります。  
現在も努力義務とされているところから、計画の周知・準備期間も踏まえ、できるだけ  
**平成 22 年 12 月までに策定・届出を済ませましょう。**

### 一般事業主行動計画とは？

- ✦ 次世代育成支援対策推進法に基づき、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるため、社会全体で、次世代育成支援対策に取り組むこととされています。
- ✦ 企業には、仕事と家庭の両立支援やワーク・ライフ・バランスなどの次世代育成支援対策に取り組むために、行動計画（一般事業主行動計画）を策定し、労働局長にその旨の届出を行うことが求められています。
- ✦ 一般事業主行動計画は、任意様式ですが、①計画期間 ②目標 ③目標達成のための対策と実施時期を定めることとなっています。
- ✦ 計画を立てたら、所定の届出様式により、その旨を都道府県労働局に届け出てください（厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/index.html> から届出様式をダウンロードできます。）。
- ✦ 従業員が 101 人以上 300 人以下の企業は、平成 23 年 4 月 1 日からは、行動計画の策定・届出が義務となるほか、公表と従業員への周知も義務となります（平成 23 年 3 月 31 日までに策定した場合は努力義務）。

**福島労働局では、早期に届出を行っていただくよう、お手伝いをしています！**

- ◎ 福島労働局委託事業として、福島県社会保険労務士会では、社会保険労務士である専門のコンサルタントが、無料で相談に応じ、アドバイスを行っています。

**福島県社会保険労務士会 TEL 024-535-4430 FAX 024-534-5432**

- ◎ 福島労働局の専門指導員が、電話や来局または出張により相談に応じます（無料）。

**福島労働局雇用均等室 TEL 024-536-4609 FAX 024-536-4658**

- ◎ 一般事業主行動計画に関する資料、届出用紙、モデル例を無料で配付しています。

※平成 23 年 4 月 1 日以降都道府県労働局へ行動計画策定の届出がない場合には法違反となります。

# 一般事業主行動計画例

_____ 行動計画	
平成 年 月 日	
社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。	
1 計画期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日までの 年間
2 内容	
<div>目標1：産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育児休業中の社会保険料免除など制度の周知を行う。</div>	
<対策>	
●平成 年 月～ 制度に関するパンフレットの作成・配付	
●平成 年 月～ 管理職を対象とした研修の実施	
<div>目標2：所定外労働を削減するため、ノー残業デーを設定、実施する。</div>	
<対策>	
●平成 年 月～ 所定外労働の現状を把握	
●平成 年 月～ 社内検討委員会での検討開始	
●平成 年 月～ ノー残業デーの実施	

行動計画を策定する際は、  
厚生労働省ホームページ内  
「モデル行動計画」を  
ご活用ください！  
ダウンロードもできます。

## <アクセス方法>

① 以下の URL を直接入力

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/index.html>

② 厚生労働省トップページ

(<http://www.mhlw.go.jp/>)

→行政分野ごとの情報：雇用均等・両  
立支援・パート労働→トピックス

## 認定制度をご存じですか？

- ✚ 計画期間を終了し、計画を全て達成したなどの認定基準を満たす場合には、申請により厚生労働大臣（都道府県労働局長に委任）の認定を受けることができます。
- ✚ 認定されると、認定マーク（くるみん）が交付され、広告や商品、求人広告などに使用して「子育てサポート企業」であることを、内外にアピールできます。



福島労働局では、申請から認定に至るまでを専門指導員がサポートしています。  
認定基準等詳細は、福島労働局雇用均等室にお問い合わせください。

## 福島労働局雇用均等室

〒960-8021 福島市霞町1-46 福島合同庁舎5階  
TEL 024-536-4609 FAX 024-536-4658